

パラグアイ経済情勢

(2025 年 9 月)

- 1 日、国立家畜品質・衛生機構 (SENACSA) は、パラグアイの牛肉輸出は順調に回復しており、2025 年 1～8 月期において売上高は前年同期比 32.5% 増の 1,425 百万ドル に達したと発表。輸出量も約 11.7% 増の 247,577 トンを記録。主な輸出先はチリ (輸出額 464.9 百万ドル/77.2 千トン) で、台湾 (200.2 百万ドル)、イスラエル (152.9 百万ドル)、米国 (126.2 百万ドル)、ブラジル (83.1 百万ドル) が続く。

- 6 日、Pioneros del Chaco 社が、チャコ地域における大豆絞油・加工プラントの正式稼働を発表。新工場は 1 日 750 トンの大豆処理能力を持ち、年間では 23 万トン規模の油、粉、その他副産物を生産でき、国内市場および輸出向けを想定している。当工場建設は、三つの地元協同組合 (Chortitzer、Neuland、Fernheim) のビジョンをもとに進められ、株主出資 35%、銀行融資 65% の資金構成で成立した。工場の開所式にはペニャ大統領も出席し、チャコ地域を農業一辺倒からより多角化された産業基盤へ転換する一歩と強調した。

- 8 日、①電気、電子、電気機械、デジタル機器の生産及び組立に係る国家政策、②マキラ制度、③内外投資に係る新財政インセンティブの 3 法律が公布された。①は電気・電子・電気機械・デジタル機器の生産・組立に関する国家政策を刷新し、資本財や原材料輸入への関税・VAT 免除、材料 VAT 課税の 15% への引き下げなどの優遇措置を定めている。②はマキラ制度を近代化し、サービス輸出への VAT 還付 (最大 0.5%) を明確化、マキラ単一税 1% や税免除措置を維持。③は、旧法を改正し、輸入関税・国内資本財の初回譲渡時 VAT・国際融資利息課税などを免除、配当課税免除 (10 年間) や観光投資優遇を導入する内容となっている。

- 8 日から 10 日まで、「Paraguay Business Week」がエステ市で初開催。5,000 人以上の参加者と 30 カ国の企業幹部を集め、国内最大規模のビジネスイベントとなった。商工省 (MIC)、パラグアイ・ブラジル商工会議所 (CCPB)、マキラ企業商工会議所 (CEMAP) が主催し、Alto Paraná Invest Forum、第 16 回 Expo Paraguay Brasil、第 9 回 Expo Maquila を統合した戦略的プラットフォームとして実施された。同イベントには 650 社 (うち 380 社はブラジル企業) が参加し、161 社にのぼる出展ブース、50 を超える講演を通じて持続可能な投資、産業変革など幅広いテーマが議論された。

- 10 日、イタイプ二国間公団は新たな浮体式ソーラープラントの設置を開始したと発表。プロジェクトはイタイプダム貯水池を活用するパイロット段階のもので、クリーンエネルギーの多様化を目指す取組の一環。設置の初期段階では、浮体プラットフォームを構築し、その上にアルミ構造を設け、両面型ソーラーパネルを取り付ける。この浮体式ソーラープラントは、まずは 1MW の容量で稼働を始める計画で、将来的には最大で 10MW 規模まで拡張可能性があり、地域のエネルギー需要のピーク時 (特に夕方の冷房需要など) の補完電源としての役割や、地域全体の電力システムの安定性向上が政府内では期待されている。

- 17 日、国立民間航空局 (DINAC) は、アスンシオンのシルビオ・ペティロッシ国際空港において、搭乗エリアの北側に 2,144 平方メートルを拡張する工事を進めていると発表。この拡張プロジェクトでは、搭乗区域の拡大に加えて、化粧室や店舗施設のリノベーション、新たな手荷物コンベア、入国管理・税関のための施設追加も含

まれており、乗客の利便性・快適性を大きく向上させることが目的とされている。政府はこの整備を、国際線の新規就航、航空便数の拡大、さらにはサッカー南米クラブカップなど国際イベントの誘致といった観光・国際交流の拡大に対応するための不可欠なインフラ整備と位置づけている。

●17日、パラグアイを訪問したミレイ・アルゼンチン大統領は、議会で演説を行い、インフラ二国間プロジェクトを発表。ミシオン・ラ・パス（アルゼンチン）～ポソ・オンド（パラグアイ）間の南米両洋横断回廊の国際橋建設を念頭に、2025年10月からフィージビリティ・スタディ（F/S）を開始する計画を提示。加えてコロナ・カーノ（アルゼンチン）～ピラール（パラグアイ）間の橋梁案にも言及した。ミレイ大統領はまた、天然ガス輸送、河川航行路の強化、国境検問手続きの簡素化、航空サービスの拡充など、物流・エネルギー分野での協力拡大を訴え、特にヤシレタ二国間事業におけるアニャ・クア水力発電所の再活性化や同発電所の第一タービン稼働を2026年に見込むと述べた。

●19から21日、エステ市でパラグアイの半導体産業の可能性や技術人材育成をテーマにした「第2回先進技術・半導体フォーラム」が開催された。主催は台湾工科大学と在パラグアイ台湾「大使館」であり、同大学のロロン学長は、同フォーラムを通じてパラグアイが技術分野の地域ハブとなる道を切り拓くこと、公共大学の役割強化を訴えた。ハン台湾「大使」は、台湾が半導体で世界シェア60%を占めるようになった背景として、「国による科学技術振興への投資」「技術者の育成」「高度なインフラ」「イノベーション文化」を挙げ、これらをパラグアイが学ぶべきモデルとして紹介。ビジャテ情報通信技術大臣は、同フォーラムを「パラグアイにとってのマイルストーン」と位置づけ、パラグアイが消費国から技術生産国・知識・イノベーションの輸出国への転換を目指す旨発言した。

●19日、国家電気通信委員会（CONATEL）は、3.5 GHz 帯域の周波数ライセンスを Claro に割り当てることによって、パラグアイにおける第5世代モバイル通信（5G）のサービス展開を可能にしたと発表。Claro 側は、すでにネットワークコア（基幹網）は5G対応に適合させており、今後は必要な無線インフラを設置して多様な5Gサービスを顧客に提供していく意向を示した。当地主要メディアは、こうした措置は通信産業の発展やデジタル経済促進の観点からも重要であり、国内のモバイルインフラを次世代へ移行させる重要なステップとなるとの見解を示している。

●19日、リケルメ商工副大臣（産業担当）と投資輸出促進庁（REDIEX）ジミー・キム専門官は、韓国の医療ロボティクスおよび先端製造技術を手がけるMeere社との協議を行った。Meereは、手術用ロボットや3Dセンサー、半導体製造装置、次世代バッテリー技術などを製造する技術企業。同協議では、パラグアイをラテンアメリカ市場への技術拠点（ロボット製造・スマートセンサー開発基地）に育てるとの構想が議題に上がり、REDIEXはパラグアイの投資優遇措置がこの種の企業誘致を後押しすると説明。また、会合には韓国貿易投資振興公社（KOTRA）を含む関係者が参加。当地主要メディアは同協議に関し、パラグアイと韓国の間で技術連携および高付加価値産業投資を促進する意図を持つものとの見解を示している。

●22日、商工省（MIC）は、外国投資家向けの「外国人投資家証明書（Constancia de Inversionista Extranjero）」の発行手続刷新のための新制度導入を発表。申請時に統合ビジネスシステム（SUACE）を通じて処理し、証明

書の発行を最大 5 営業日以内に抑えると定め、公証認証不要化や書類翻訳の免除（特にメルコスール加盟国で発行された文書に対して翻訳不要）といった簡素化措置が含まれている。さらに、最低投資額や正規雇用創出義務（最低 5 人）などは維持しつつ、投資能力を示す証明手段として、銀行預金明細、投資証書、資産証明など多様な形式が認められるようになった。MIC は今回の新制度導入により、外国企業や投資家にとって、パラグアイでの起業プロセスが透明化・迅速化され、国際競争力を高める投資環境整備の一環と位置づけている。

●24 日、訪米中のペニャ大統領はゴールドファイン IDB 総裁と会談し、パラグアイ川 - パラナ川水路および造船所など水運分野に投資する約 10 億ドルの IDB による支援を発表。パラグアイは約 3,500 隻のバージを保有し、世界第 3 位の規模を誇るとされるが、多くの船が老朽化しつつあり、新造・改修のための融資が不可欠と主要紙は指摘。またパラグアイ政府は、IDB の資金提供は造船所の稼働、船体解体・鉄スクラップ活用、金属リサイクル産業の活性化、溶接技術者育成など広範な波及効果が期待されとの考えを示している。

(了)